

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第101期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多羅尾 光睦

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 常務取締役(総務担当) 高倉 和仁
企画部長兼財務部長 松本 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 常務取締役(総務担当) 高倉 和仁
企画部長兼財務部長 松本 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	17,399,094	18,662,719	37,544,792
経常利益	(千円)	6,369,985	6,542,984	13,383,815
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	3,547,094	4,487,249	8,452,338
中間包括利益又は包括利益	(千円)	3,643,855	4,757,344	8,528,151
純資産額	(千円)	82,733,984	87,763,947	86,787,998
総資産額	(千円)	123,667,036	118,654,200	115,792,376
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	129.41	164.81	308.37
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.8	73.9	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,745,389	4,593,435	12,803,705
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,091,845	6,353,123	8,729,730
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,698,391	3,060,272	8,284,765
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	14,926,399	8,940,496	13,760,457

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、海外情勢や円安・物価高により金融資本市場の見通しは未だ不透明な状況が続いております。

このような状況下において、全国の地方競馬では入場者数及び売上高が前年を上回る競馬場も多くみられ、当社グループにおきましてもインターネット投票サービスS P A T 4（南関東4競馬場在宅投票システム）を中心とした公営競技事業の売上が、おおむね堅調に推移いたしました。

以上の結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は18,662百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は6,532百万円（同2.6%増）、経常利益は6,542百万円（同2.7%増）、また親会社株主に帰属する中間純利益は、前年に計上した東京サマーランド耐震工事関連費用が今期は発生していないことにより、4,487百万円（同26.5%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価の割合が著しく高くなる傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

[公営競技事業]

大井競馬におきましては47日開催されました。この間、大井競馬場では昨年より進めておりましたお客様エリアのインターロッキング舗装や馬場の排水機能強化工事等を実施したほか、小林牧場の馬場改修工事を行う等、施設の整備・機能強化に取り組みました。

S P A T 4では、公式アプリの機能強化や情報サイト「nankankeiba.com」のリニューアル等を実施したほか、主催者や関係団体の協力のもと、各地方競馬場でのイベントを展開し、全国の競馬ファンに向け、S P A T 4の認知度向上や入会促進に取り組み、全国の地方競馬を延べ633日、7,300レース発売いたしました。

なお、6月5日に行われた第70回東京ダービー（Jpn）は、本年より競走体系がリニューアルされ新たな「3歳ダート三冠競走」として注目を集めたこともあり、1レースの勝馬投票券売上が26億円、1日あたりの勝馬投票券売上が47億円を記録し、売上記録を大幅に更新する結果となりました。

伊勢崎オートレースにおきましては53日開催され、他場の場外発売は延べ162日実施されました。

また、伊勢崎オートレース場内において地方競馬を発売する「オフト伊勢崎」及び中央競馬を発売する「J-PLACE伊勢崎」につきましても、1日平均入場者数ならびに売上高は前年を上回る等、順調に推移いたしました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は14,100百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益はS P A T 4関連費用の増加により5,805百万円（同0.1%減）となりました。

[遊園地事業]

東京サマーランドにおきましては、新プール「MONSTER STREAM（モンスターストリーム）」のオープンに先立ち、来場されたお客様への事前告知や、テレビCM、SNS等の様々なチャネルを活用した広報活動に努めました。

この「MONSTER STREAM（モンスターストリーム）」は、「With Nature “水と緑の冒険リゾート”」というコンセプトのもと、緑豊かな環境の中、波のプールと流れるプールが融合されたこれまでにない大迫力の新プールで、来場された多くのお客様から、たいへん好評をいただいております。

なお、6月には屋内のプールを会場として地元小学校の水難事故防止授業が実施され、その様子はテレビ局や地元新聞社にも取り上げられる等、地域安全に寄与する取り組みとなりました。

以上の結果、東京サマーランド及び各施設の入場人員は30万人（前年同期比16.2%増）となり、遊園地事業の売上高は営業日数の増加及び入場者数の増加等により673百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント損失は463百万円（前年同期はセグメント損失435百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、かねてより千葉県習志野市茜浜に建設を進めておりました新倉庫「習志野茜浜2号倉庫」が3月に竣工し、4月より稼働を開始いたしました。既存倉庫におきましては、平和島地区倉庫の外壁塗装替工事に着手する等、施設の維持管理に努めております。

また、四季折々のカラーリング・演出で夜間の沿道や運河沿いの水辺を彩る「東京倉庫ライトアップ ヒカリノソウコ」につきましては、品川区勝島エリアに加え、新たに習志野茜浜地区倉庫でもライトアップを開始いたしました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は、「習志野茜浜2号倉庫」の稼働開始もあり2,783百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は、1,799百万円（同13.8%増）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、3月に竣工いたしました商業施設「ウイラ大井新館」にて、地域の皆様の暮らしを支える様々な店舗が順次オープンいたしました。オープン記念イベントとして、館内をめぐる謎解きイベント等を実施したほか、新たに誕生した公式キャラクター「ウイラッコ」を用いた館内装飾が好評をいただいております。今後も地域発展に寄与するための施策に取り組んでまいります。

また、隣接する「シアターH」につきましても、6月のこけら落とし公演を皮切りに多くのお客様にご来場いただいております。

以上の結果、サービス事業の売上高は1,155百万円（前年同期比1.0%減）となり、セグメント利益は「ウイラ大井新館」のオープンに伴う諸費用が発生したこと等により69百万円（同16.7%減）となりました。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失()	
	金額(百万円)	前年同期比	金額(百万円)	前年同期比
公営競技事業	14,100	5.8%	5,805	0.1%
遊園地事業	673	20.2%	463	-
倉庫賃貸事業	2,783	6.5%	1,799	13.8%
サービス事業	1,155	1.0%	69	16.7%
セグメント間取引の消去等	50	-	678	-
合 計	18,662	7.3%	6,532	2.6%

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計額は、前連結会計年度末に比べ2,861百万円増加し、118,654百万円となりました。これは、配当金の支払い等により、現金及び預金が4,895百万円、長期立替金475百万円減少いたしましたが、商業施設「ウィラ大井新館」の竣工や南関HP・SPAT4プレミアムポイントリブレース等により有形固定資産が3,966百万円、無形固定資産が1,553百万円、また受取手形、営業未収入金及び契約資産が2,897百万円増加したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ1,885百万円増加し、30,890百万円となりました。これは、長期借入金が1,050百万円、1年内返済予定の長期借入金が200百万円、未払法人税等が926百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における純資産合計額は、前連結会計年度末に比べ975百万円増加し、87,763百万円となりました。これは、自己株式の増加2,137百万円、期末配当金1,644百万円の剰余金処分があった一方、親会社株主に帰属する中間純利益4,487百万円の計上により、利益剰余金が2,842百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.9%から73.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,819百万円減少し、8,940百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益6,694百万円、減価償却費3,052百万円に対し、売上債権の増加2,897百万円、有形固定資産の取得による支出5,901百万円、無形固定資産の取得による支出2,517百万円、自己株式の取得による支出2,143百万円、配当金の支払額1,636百万円等による支出が主な要因であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,593百万円の収入(前中間連結会計期間は6,745百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前中間純利益6,694百万円、減価償却費3,052百万円に対し、売上債権の増加2,897百万円、仕入債務の減少564百万円、法人税等の支払額1,132百万円等の支出が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,353百万円の支出(前中間連結会計期間は3,091百万円の支出)となりました。これは、有価証券の純増減額による収入2,000百万円に対し、有形固定資産の取得による支出5,901百万円、無形固定資産の取得による支出2,517百万円等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,060百万円の支出(前中間連結会計期間は6,698百万円の支出)となりました。これは、長期借入れによる収入2,000百万円に対し、長期借入金の返済による支出750百万円、自己株式の取得による支出2,143百万円、配当金の支払額1,636百万円等が主な要因であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容 (セグメントの 名称)	完了年月	取得価額(千円)						
				建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計
東京倉庫㈱	千葉県 習志野市	(仮称)習志野茜 浜2号倉庫新築 (倉庫賃貸事業)	2024年3月	5,726,861	1,300,825				52,264	7,079,950
東京都競馬㈱	東京都 品川区	大井競馬場 第3駐車場 開発計画関連工事 (サービス事業)	2024年3月	4,207,374	2,293,958				63,225	6,564,557

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

重要な設備の新設等

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

区分	契約先	契約内容	契約期間
大井競馬場	特別区競馬組合	賃貸借契約	2024年4月1日から 2025年3月31日まで

(注) 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,764,854	28,764,854	東京証券取引所 プライム市場	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 ・単元株式数100株
計	28,764,854	28,764,854		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		28,764,854		10,586,297		6,857,668

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	29.70
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	36,762	13.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	20,878	7.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	10,557	3.92
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	6,534	2.42
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,530	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	5,529	2.05
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 (東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)	3,678	1.36
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	3,554	1.32
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	3,328	1.23
計		177,269	65.89

- (注) 1. 株式数は百株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式1,863,526株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.47%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 3. 2023年3月30日付で公衆の縦覧に供されております大量保有報告書において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッド(Oasis Management Company Ltd.)が、2023年3月28日現在で以下の当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2024年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド (Oasis Management Company Ltd.)	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイブルズ・コーポレート・サービス・リミテッド	24,109	8.38

4. 2023年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及び共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)、ノムラ セキュリテーズ インターナショナル (NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)、野村アセットマネジメント株式会社が、2023年3月31日現在で以下の当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2024年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	2,671	0.93
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	640	0.22
ノムラ セキュリテーズ インターナショナル (NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316		
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	5,238	1.82
計		8,549	2.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,863,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,730,400	267,304	
単元未満株式	普通株式 170,954		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,764,854		
総株主の議決権		267,304	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式700株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,863,500		1,863,500	6.48
計		1,863,500		1,863,500	6.48

(注) 2024年3月28日開催の取締役会決議により、2024年4月26日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式1,500株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,161,529	9,265,570
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,066,617	6,964,326
有価証券	3,000,000	1,000,000
棚卸資産	136,807	155,067
立替金	340,536	313,362
預け金	-	555,220
その他	93,203	1,220,696
流動資産合計	21,798,694	19,474,243
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,957,868	29,356,069
建物附属設備（純額）	5,502,173	8,830,441
構築物（純額）	6,407,661	7,998,461
機械装置及び運搬具（純額）	1,455,211	1,277,433
土地	32,537,201	32,554,974
建設仮勘定	10,784,652	205,751
信託建物（純額）	1,238,170	1,207,093
信託建物附属設備（純額）	126,546	115,500
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	3,053,273	3,483,192
有形固定資産合計	83,236,886	87,203,043
無形固定資産		
ソフトウェア	5,315,723	7,252,211
ソフトウェア仮勘定	383,300	-
施設利用権	29	-
無形固定資産合計	5,699,053	7,252,211
投資その他の資産		
投資有価証券	1,808,280	2,171,469
長期前払費用	27,799	19,153
繰延税金資産	2,176,350	1,966,542
長期立替金	957,340	481,687
その他	87,969	85,848
投資その他の資産合計	5,057,740	4,724,701
固定資産合計	93,993,681	99,179,957
資産合計	115,792,376	118,654,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,497,047	932,542
短期借入金	41,200	74,640
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,700,000
未払金	1,121,395	1,502,891
未払法人税等	1,279,229	2,205,273
未払消費税等	553,368	25,978
賞与引当金	98,541	102,292
ポイント引当金	940,007	940,996
その他	883,693	1,036,759
流動負債合計	7,914,483	8,521,374
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	7,250,000	8,300,000
受入敷金保証金	2,163,915	2,428,686
退職給付に係る負債	1,262,297	1,198,891
資産除去債務	390,927	393,852
繰延税金負債	-	32,395
その他	22,753	15,053
固定負債合計	21,089,893	22,368,878
負債合計	29,004,377	30,890,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,790,886	6,791,564
利益剰余金	74,541,753	77,384,533
自己株式	5,516,008	7,653,612
株主資本合計	86,402,930	87,108,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,382	565,362
その他の包括利益累計額合計	313,382	565,362
非支配株主持分	71,686	89,802
純資産合計	86,787,998	87,763,947
負債純資産合計	115,792,376	118,654,200

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	1 17,399,094	1 18,662,719
売上原価	1 10,085,896	1 11,106,601
売上総利益	7,313,198	7,556,117
販売費及び一般管理費	2 949,114	2 1,023,889
営業利益	6,364,084	6,532,227
営業外収益		
受取利息	2,060	1,759
受取配当金	13,545	17,540
雇用調整助成金等	5,520	3,400
その他	9,140	16,197
営業外収益合計	30,265	38,897
営業外費用		
支払利息	23,564	20,697
支払手数料	-	6,413
その他	799	1,029
営業外費用合計	24,364	28,140
経常利益	6,369,985	6,542,984
特別利益		
補助金収入	55,520	152,000
特別利益合計	55,520	152,000
特別損失		
耐震工事関連費用	1,233,500	-
特別損失合計	1,233,500	-
税金等調整前中間純利益	5,192,005	6,694,984
法人税、住民税及び事業税	1,634,175	2,058,625
法人税等調整額	23,079	130,994
法人税等合計	1,611,095	2,189,619
中間純利益	3,580,910	4,505,364
非支配株主に帰属する中間純利益	33,815	18,115
親会社株主に帰属する中間純利益	3,547,094	4,487,249

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	3,580,910	4,505,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,944	251,979
その他の包括利益合計	62,944	251,979
中間包括利益	3,643,855	4,757,344
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,610,039	4,739,229
非支配株主に係る中間包括利益	33,815	18,115

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,192,005	6,694,984
減価償却費	2,823,051	3,052,576
賞与引当金の増減額(は減少)	5,695	3,751
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,123	63,406
ポイント引当金の増減額(は減少)	16,510	989
受取利息及び受取配当金	15,605	19,299
支払利息	23,564	20,697
売上債権の増減額(は増加)	543,388	2,897,708
棚卸資産の増減額(は増加)	33,825	18,260
長期立替金の増減額(は増加)	369,202	475,652
仕入債務の増減額(は減少)	306,355	564,505
未払消費税等の増減額(は減少)	260,142	527,389
その他	1,465,091	431,240
小計	9,520,315	5,726,840
利息及び配当金の受取額	15,605	19,299
利息の支払額	23,531	20,124
法人税等の支払額	2,767,000	1,132,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,745,389	4,593,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	9,675,999	75,999
有価証券の純増減額(は増加)	81,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	7,087,759	5,901,834
無形固定資産の取得による支出	5,565,051	2,517,511
その他	34,033	9,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,091,845	6,353,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	33,440
長期借入れによる収入	5,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	500,000	750,000
自己株式の取得による支出	5,102	2,143,729
配当金の支払額	1,228,240	1,636,511
非支配株主からの払込みによる収入	40,000	-
預け金の増減額(は増加)	10,000,000	555,220
その他	5,048	8,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,698,391	3,060,272
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,044,847	4,819,960
現金及び現金同等物の期首残高	17,971,247	13,760,457
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 14,926,399	1 8,940,496

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
商品	30,864千円	66,576千円
未成工事支出金	44,736千円	12,941千円
原材料及び貯蔵品	61,206千円	75,549千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)及び
 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(売上高等の季節的変動)

- 1 当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間に係る売上高及び売上原価の割合が著しく高くなる傾向にあります。

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬及び従業員給与等	419,946千円	441,299千円
退職給付費用	31,243千円	44,007千円
福利厚生費	86,529千円	93,358千円
租税公課	123,165千円	143,411千円
減価償却費	14,677千円	12,915千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	15,520,470千円	9,265,570千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	594,070千円	325,073千円
現金及び現金同等物	14,926,399千円	8,940,496千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3月30日 定時株主総会	普通株式	1,233,498	45.00	2022年12月31日	2023年 3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 7月31日 取締役会	普通株式	822,294	30.00	2023年 6月30日	2023年 9月 1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月28日 定時株主総会	普通株式	1,644,469	60.00	2023年12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7月31日 取締役会	普通株式	1,076,053	40.00	2024年 6月30日	2024年 9月 2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,326,108	553,336	2,612,460	907,189	17,399,094	-	17,399,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,862	7,188	-	260,187	269,238	269,238	-
計	13,327,970	560,525	2,612,460	1,167,377	17,668,333	269,238	17,399,094
セグメント利益又は セグメント損失()	5,809,893	435,031	1,581,086	83,536	7,039,486	675,402	6,364,084

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 675,402千円には、セグメント間取引消去 30,267千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 645,134千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,099,016	664,672	2,783,424	1,115,605	18,662,719	-	18,662,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,433	8,897	-	40,168	50,499	50,499	-
計	14,100,450	673,569	2,783,424	1,155,774	18,713,218	50,499	18,662,719
セグメント利益又は セグメント損失()	5,805,080	463,739	1,799,330	69,617	7,210,289	678,061	6,532,227

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 678,061千円には、セグメント間取引消去9,133千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 687,195千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの事業セグメント別の収益を、顧客との契約及びその他の源泉から生じた収益に分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	
顧客との契約から生じた収益	753,241	522,460	79,220	430,023	1,784,945
その他の源泉から生じた収益	12,572,866	30,876	2,533,240	477,166	15,614,149
計	13,326,108	553,336	2,612,460	907,189	17,399,094

(注) その他の源泉から生じた収益には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	
顧客との契約から生じた収益	1,050,371	633,496	64,828	587,408	2,336,104
その他の源泉から生じた収益	13,048,644	31,176	2,718,596	528,197	16,326,614
計	14,099,016	664,672	2,783,424	1,115,605	18,662,719

(注) その他の源泉から生じた収益には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	129円41銭	164円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	3,547,094	4,487,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	3,547,094	4,487,249
普通株式の期中平均株式数(株)	27,410,587	27,226,574

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年7月31日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	1,076,053千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。